

平成21年度食品安全対策関連予算概要

単位:千円

着眼点	区分	アクションNO.	アクション名	事業名	事業概要	H20予算額	H21当初予算額	担当課室等	
着眼点1 安全な食品の供給確保	(1) 安全な食品の生産	A1	ぎふクリーン農業の推進	ぎふクリーン農業総合推進事業	ぎふクリーン農業の登録及び更新にかかる業務、ぎふクリーン農産物の表示実態調査等	6,740	4,403	農業技術課	
				岐阜県有機農産物認証推進事業	県がJAS法に定める「登録認定機関」として、県内の有機農産物生産者及び有機農産物加工食品製造業者(茶、こんにやくに限る)の認定に関する調査	650	720		
				飛騨美濃じまん農産物育成支援事業	ぎふクリーン農業をベースとした付加価値の高い農産物づくりを支援し経営が成り立つ農業の推進、安全安心な農産物の提供、飛騨美濃じまんをアピールできる農産物の生産に必要な施設及び機会の導入に対して経費の一部を補助。	353,000	300,000		
				ぎふクリーン農業PR推進事業	ぎふクリーン農業の認知度を向上を図るため、ぎふクリーン農業の継続的なPR事業を実施(消費者が参加するキャンペーン・マスコミ活用等)	2,292	2,398		
				ぎふクリーン農産物販売促進事業	ぎふクリーン農業PR資材(表示票、販促チラシ、農産物包装フィルム・スタンドバック、試食、景品、ポップ)を作成する事業主体に対して、必要な経費の一部を補助	900	900		
				農産物の安全・安心生産管理システム検証支援事業	ぎふクリーン農業の生産登録申請、更新申請に必要な残留農薬自主検査及び朝市等直売所など生産者団体が自主管理体制を構築するための事業経費を助成	—	8,900		
				農地・水・環境保全向上対策営農活動支援交付金	農薬及び化学肥料50%削減する営農活動に地域でまとまって取り組む団体に対して、面積に応じて交付金を交付	10,141	10,990		
		A2	農薬の適正使用等の徹底	農薬販売業者等指導事業	農業者への安全な農薬の提供を確保するため、農薬取締法に基づき農薬販売業者へ立入検査	1,430	1,280		農業技術課
					農薬取扱業者の資質向上と農薬安全使用を推進するため、「農薬管理指導士」の養成研修を開催				
				農薬安全使用推進・啓発事業	農業者の農薬安全使用及び農薬使用状況の記帳を指導	2,322	2,000		
	A3	動物用医薬品の適正使用の徹底	獣医事業指導調査事務費	獣医師法、獣医療法及び薬事法に基づき家畜診療施設、動物用医薬品販売業者を立入検査し、適正な獣医療の提供を図り、動物用医薬品の適正な販売を監視	300	300	畜産課		
			家畜伝染病予防事業(検査指導費)	家畜の飼養段階における衛生管理を適正化し、伝染性疾病の発生を予防するため、飼養に係る衛生管理の方法に関して家畜の所有者(牛、豚及び鶏)が遵守すべき基準が農林水産省令で定められたので飼養者へ普及啓蒙を行う(マニュアル普及)	5,351	5,351			
	A4	食品関連施設における自主管理体制の推進	食品衛生責任者養成講習会等委託	食品衛生法に基づく食品衛生責任者養成講習会、再講習会の開催を(社)岐阜県食品衛生協会に委託し実施	3,600	3,600	生活衛生課		
	(2) 検査及び監視の体制の整備	A5	食品関連施設に対する監視指導	広域流通食品衛生管理推進支援事業	食品製造施設を対象にHACCPシステムに基づいた重点的な監視指導を実施し、同システムの積極的な導入を支援	3,496	3,296	生活衛生課	
		A6	食中毒の予防対策	食中毒事故防止調査事業	食中毒事故防止のため、生鮮魚介類等を中心として流通状況を調査し、衛生管理指導を強化するとともに食中毒予防対策を実施	400	394		
		A7	農産物の残留農薬の検査	輸入食品対策事業費	県内を流通する輸入食品について、残留農薬等、食品添加物、遺伝子組換え、食肉中の残留物質検査を実施	4,626	4,610	生活衛生課	
				残留農薬等体制強化事業	県内を流通する野菜、果実等の残留農薬等の検査を実施	7,724	7,830		
				食品中の残留農薬検査高度化事業(H20から「残留農薬検査機器リース経費」)	食品衛生法におけるポジティブリスト制度の極めて微量な検出基準に対応するための検査機器(NCI付ガスクロマトグラフ質量分析計)のリース料	3,837	3,837		
				残留農薬等検査機器リース経費(LC/MS/MS)	食品衛生法におけるポジティブリスト制度の極めて微量な検出基準に対応するための検査機器(LC/MS/MS)のリース料	11,744	11,744		
		386,726						340,842	

平成21年度食品安全対策関連予算概要

単位:千円

着眼点	区分	アクションNO.	アクション名	事業名	事業概要	H20予算額	H21当初予算額	担当課室等	
		A8	牛海綿状脳症(BSE)の検査	BSE等対策費	消費者の不安を解消するため、牛の全頭検査を継続実施するための経費	4,783	6,180	生活衛生課	
				伝達性海綿状脳症検査キット購入費		12,472	13,664		
				BSE全頭検査継続事業費		573	844		
				BSE検査機器整備費		—	1,017		
				死亡牛BSE検査推進費	死亡牛BSE検査の推進を図り、県内の清浄性確認及び迅速かつ的確な防疫措置による	8,969	7,885		
				BSE検査処理費	まん延防止を図る	2,184	2,399		
		A9	食品に影響を及ぼす環境汚染物質・環境因子の把握	環境汚染化学物質監視等事業(ダイオキシン類常時監視)	ダイオキシン類対策特別措置法第26条に基づき、県内の大気、水質(河川、地下水)、土壌、河川底質)のダイオキシン類による汚染状況を継続的に測定、把握し、対策を推進【6Q検体】	7,365	6,190	地球環境課	
				環境汚染化学物質監視等事業(環境ホルモン等総合モニタリング調査)	未規制の化学物質の中で、PRTR届出で排出量の多い物質のモニタリング調査を実施する【調査項目:大気5物質】	206	341		
				主要農作物重金属等安全対策推進事業	県内主要農産物のが、ムム、鉛、ヒ素の実態調査を行い、重金属リスク管理を推進	1,250	1,000	農業技術課	
				主要野菜硝酸塩安全対策推進事業	県内の主要野菜(ホウレンソウ等葉物野菜)について硝酸塩濃度のモニタリングを実施	615	546		
		A10	遺伝子組換え食品の検査	輸入食品対策事業	(A7参照)	—	—	生活衛生課	
				食品表示等適正化事業	県内流通する食品について、食品添加物、遺伝子組換え食品、アレルギー物質の検査を実施し、科学的な根拠に基づいた食品関係業者への監視指導を行う。	2,886	2,371		
	A11	食品添加物の検査と適正使用の推進	食品表示等適正化事業	(A10参照)	—	—	生活衛生課		
			輸入食品対策事業	(A7参照)	—	—			
			食品添加物検査信頼性確保事業	保健所が実施する試験検査結果の信頼性を確保するため、専門業者による精密検査機器のメンテナンス作業を実施する	1,630	1,630			
	A12	畜産物中の残留動物用医薬品等の検査	畜産物安全対策事業	食肉・鶏卵の生産段階での薬剤耐性菌等の検査及び動物用医薬品等の使用実態を調査し、動物用医薬品等の適正使用の徹底を指導し畜産物の安全性の確保を図る	2,568	1,256	畜産課		
			輸入食品対策事業	(A7参照)	—	—	生活衛生課		
			食肉中残留物質モニタリング検査	県内のと畜場、食肉処理場で処理された食肉及び抗生物質、合成抗菌剤等の残留についてモニタリング検査を実施し、食肉の安全確保を図る	1,538	1,468			
	A13	無承認無許可医薬品に該当する健康食品に対する指導	健康食品情報受発信・相談応需事業	無承認無許可医薬品等に該当する健康食品による健康被害を防止等するため、各保健所に「食品保健指導士」を置くとともに「健康食品相談窓口」を設置し、県民からの相談に応ずる体制を整備する。また、事業者向け講習・県民向け講座の開催、健康食品の買い上げ調査、啓発資料の作成等を行う	1,190	1,679	業務水道課		
	A14	輸入食品の検査	輸入食品対策事業	(A7参照)	—	—	生活衛生課		
			輸入食品安全性確保事業	輸入加工食品を対象に、有機リン系農薬及びメラミンの検査を登録検査機関への委託により実施	3,084	3,742			
							91,152	91,504	
	(3) 適正表示の推進	A15	食品表示の監視指導	食品表示適正化対策事業	食品表示適正化対策事業として、食品表示の合同監視、事業者向けの食品表示総合講習会等を実施	1,400	861	生活衛生課	
食品表示適正化対策推進事業				県民の生命に関わる食の安全を守るため、食品表示の適正化のための計画的な検査・指導を実施するとともに、食品表示110番等で提供された不適正表示の情報に対しても検査を実施する。また、日常の購買行動を通じて食品の表示状況をモニタリングする「食品表示ウォッチャー」を配置する。	2,110	2,105			
A17		食品表示ウォッチャーの活用	食品表示適正化対策推進事業	(A15参照)	—	—	生活衛生課		
						3,510	2,966		
						481,388	435,312		

平成21年度食品安全対策関連予算概要

単位:千円

着眼点	区分	アクションNO.	アクション名	事業名	事業概要	H20予算額	H21当初予算額	担当課室等
着眼点2 県民の視点に立った安心感の向上	(4) 県民と食品関連事業者の信頼確保	A18	消費者と生産者との交流の推進	食品安全基本条例施行運営費	生産者、流通業者、消費者、学識経験者で構成する食品安全対策協議会を開催	2,237	1,532	生活衛生課
				県産農産物販売力強化事業費	県産農産物等の販路拡大・ブランド構築のため、県内外での販売促進活動の促進等による県産農産物のイメージアップ・知名度向上や、朝市・直売所の活性化のため、消費者への情報発信の充実と安定運営に向けた支援を行う。 ・地産地消費フェアの開催 ・県産農産物等のイメージアップ ・朝市・直売所の販売促進	4,000	4,550	農政課
		A19	地産地消の推進	学校給食地産地消推進事業費補助金	子どもたちがより身近に感じられる地元農産物の利用による地域段階からの地産地消を進め、学校給食を通じた地産地消に基づく食農教育を推進することにより、「食」を選択する力を習得させ県産農産物に愛着を持つことにより、将来にわたって継続的な消費の拡大につなげる。 ・学校給食における県産農産物の購入経費の一部助成 (米・小麦粉・大豆・茶・きのこ類・野菜・果実類)	27,900	22,300	農政課
				学校給食等食材里活用促進事業費	県産農産物を活用した学校給食用食材のメニューを拡大するとともに、地元農産物の供給と利用の仕組みのモデルを構築し、県産農産物の活用を促進する。 ・学校給食用食材の開発経費を支援 ・農産物の供給者である朝市・直売所等と利用者である学校給食、社員食堂等が連携し、地元農産物を地元で活用するモデル活動へ支援	—	1,600	
				「県産品愛用推進宣言の店」指定事業	地域で生産される県産品を地域で消費する行動を促進するため、県産品愛用に積極的に取り組む店舗等の普及・活動を支援する	877	820	観光・ブランド振興課
				県産品PR事業費(一部)	県内での県産品の認知度向上を図るため、量販店やPR効果の高いイベント等において「県産品フェア」等を開催し、地産地消を推進する	750	699	
		A20	トレーサビリティの推進	牛の生産情報提供事業	県内産牛肉の生産者の情報等をホームページで公表し、消費者に向けて「安全・安心」をPRしている	378	415	畜産課
	A21	食品関連事業者のコンプライアンス意識の向上	食品表示適正化対策事業	(A15参照)	—	—	生活衛生課	
						36,142	31,916	
	開(5)及び積極的な情報の	A22	県民を対象とした講習会等の開催	健康食品情報発信・相談応需事業	(A13参照)	—	—	薬務水道課
				消費者問題未然防止事業費	県民の要望に応じ、消費生活相談員等による県民各層への出前講座を実施。食品表示等に関する要望があれば対応	1,489	1,400	環境生活政策課
		A24	食品に関する相談窓口の開設	食品安全相談員設置	輸入食品等の安全性など、食品に関する消費者、食品事業者からの相談に対応するため、5保健所に食品安全相談員を設置	16,819	19,270	生活衛生課
				健康食品情報発信・相談応需事業	(A13参照)	—	—	薬務水道課
						18,308	20,670	
反(6) 県民の意見の	A25	リスクコミュニケーションの推進	食品安全基本条例施行運営費	(A18参照)	—	—		
			リスクコミュニケーション推進費	県が実施した施策に対して県民との意見交換を開催し、施策を説明するとともに県民の意見・要望を聴取し、県民が真に望む施策展開を図る(意見交換会の開催) また、県民が食品の安全に対する知識の向上と理解を深めるための講座、シンポジウム、セミナーを開催	3,043	1,471	生活衛生課	
	A26	県民モニター活動を通じた県民意見の聴取	食品表示適正化対策推進事業	(A15参照)	—	—		
					3,043	1,471		
					57,493	54,057		
り着 進研 を眼 支8 える 究の 3調 安 盤全 つと く安	推査 進研 を眼 支8 える 究の 3調	A29	安全な食品の生産技術等に関する調査研究	重点研究・地域密着型研究	食品等の生産から消費に至る間で生じる諸課題について研究開発を行う	41,048	31,445	研究開発課
				研究成果発表会	試験研究機関の研究成果を発表し、県内企業へ成果の実利用を図る	—	—	
	A32	自主的な活動を行う指導者の育成と支援	食品衛生指導員活動費補助	(社)岐阜県食品衛生協会に所属する食品衛生指導員による食品業界による自主的な施設巡回指導を支援する	600	600	生活衛生課	
					600	600		
					41,648	32,045		
					580,529	521,414		

備考

- ・平成21年度予算額が計上されている事業に限る。
- ・平成20年度の予算額は、最終予算額。(一部当初)